

ドロップ・サイト・デイリー、8月27日：米国、英国の「パレスチナ・アクション」を「テロ組織」として制裁；ICE 捜査官がテキサス州の拘置所から釈放；ロシア、ウクライナ国内の英国軍施設への攻撃を威嚇

脇浜義明記

パレスチナ

*イスラエルのガザ市とハーン・ユーニスのドローン攻撃でパレスチナ人が負傷：

・Wafa 通信によれば、27日朝、イスラエルのドローン群がガザ市西部の一軒の家を攻撃、数人の住民が負傷した。

・ガザ回廊南部のハーン・ユーニスでもイスラエルのドローンが避難民テントを攻撃した。

*入植者が西岸地区で入植前哨基地を拡大、ヘブロンとエルサレムで5人のパレスチナ人を負傷させた：

・Wafa 通信によれば、ベツレヘムで入植者がイスラエル軍の加護のもとで27日、ウシュ・グラブ地区で入植前哨基地の拡大を続け、移動式住宅を持ってきて設置した。道路沿いにはイスラエル国旗を掲げた。ウシュ・グラブ地区にはイスラエル軍基地もあるが、15年ほど前にベツレヘム県向けの小児科病院を設置する用地と指定されていた。しかし、入植者がそこに入植前哨基地を設置したため、小児科病院計画は実現されなかった。

・東エルサレム北西部のベイト・アナンでは26日夕、イスラエル兵がパレスチナ人に催涙弾を浴びせ、発砲した。これによりパレスチナ人2人が負傷、そのうち1人は膝を実弾で撃たれた。

・イスラエル当局は、東エルサレム北西部のパレスチナ人地域社会で移動制限を強化し、ナビ・サムウィル、ベイト・イクサ、ハライレ地区の住民に、特別許可がなければ地区の出入りができないという制限を課したが、エルサレム県によれば、数軒の世帯は制限リストから外され、家への出入りを許可されている。

・ヘブロンでは、Wafa 通信によると、26日夜、イスラエル兵がアル・カメルの町を襲撃し、女性2人と14歳の少女が銃撃を受けて負傷した。町長で負傷した女性の夫の話によると、女性たちは結婚式からの帰る途中に、警告もなしにイスラエル兵から車を銃撃されたという。58歳の妻と14歳の少女は顔に重傷を負い、30歳の女性は榴弾の破片で負傷した。

・また、ヘブロン県では、26日、マサフェル・ヤッタ近くで入植者がパレスチナ人羊飼いを追い出した。この地域では他に窃盗、嫌がらせなど、軍の加護で入植者が犯罪行為を行った事件がいくつか報告されている。

***国連、この2週間でイスラエルはガザ回廊で少なくとも100人のパレスチナ人を殺害したと指摘：**中東和平プロセス担当の国連特別調整官代理のラミズ・アラクロバリフは25日、国連安全保障理事会で、8月12日以降イスラエル軍の空爆で、ガザ回廊で少なくとも100人のパレスチナ人が死亡し、400人が負傷したと述べ、停戦合意からほぼ1年経つのに、「依然として深刻な状況」が続いていると指摘した。

***ハアレツ紙、イスラエルがガザ回廊全域に暴力集団武装民兵のネットワークを構築と報道：**ハアレツ紙は、イスラエル兵の証言、パレスチナ人からの情報、国連の情報、衛星画像などに基づいて調査を行い、イスラエルがガザ回廊で犯罪者や暴力分子を武器と資金と訓練で武装民兵集団に育て上げ、広範囲にガザ回廊破壊に協力させている実態を明らかにした。ハアレツ紙は、「イエロー・ライン」内イスラエル支配地域で活動する主要グループ5つを特定し、他の地域でも活動していると報じた。

・ハマス戦士と衝突する民兵団は、イスラエル軍の前哨基地付近を拠点にし、軍の無線ネットワークのコールサインや軍事作戦地図による位置づけの利用などで、イスラエル国防軍の作戦に組み込まれている。イスラエル兵らは、イスラエルが武装グループの拠点を建設してやり、イスラエル軍が彼らの行動を砲撃やドローンで支援していると証言した。

・ハアレツ紙はまた、武装民兵が同じパレスチナ人の家を略奪、放火、コミュニティから強制退去させている話を報じた。あるイスラエル空軍将校が「イスラエル国家、イスラエル国防軍、シンベトがならず者を訓練し武装させ、民兵として戦争犯罪へ送り込んでいる。そして私は、彼らが作戦中に怪我をしないように守らなければならないのだ」と語ったと報じた。

***イスラエル裁判所、フランス人修道女を襲った入植者に無罪判決：**エルサレム治安判事裁判所は26日、西岸地区ベデューエル入植地の入植者ヨナ・シュライバー被告に、今年初めにエルサレム旧市街近郊でフランス人カトリック修道女を襲った事件について、「精神疾患」を理由に責任能力がないとして無罪判決を下した。

・シュライバー被告は4月、シオンの丘にある聖餐堂の外で、修道女で研究者である48歳の女性を襲い、地面に押し倒して頭部を蹴って負傷させた。

***ムラデノフ、国連安保理でトランプのガザ平和評議会 (Board of Peace)構想について説明：**ガザ平和評議会 (Board of Peace)の「高等代表」ニコライ・ムラデノフは26日、国連安保理で演説し、ハマスが武装解除してガザ統治権限を暫定行政体に移譲するという決定は、「ガザ回廊のパレスチナ人の生活を持続可能な形で大きく改善する機会となる」と述べた。

・演説の中で彼は、ハマスが「ガザ回廊の完全非武装化」を受諾したことを称賛した。ハマスは、ガザを統治するパレスチナ人委員会が重火器を管理と保管するということに同意したと強調している。

・ムラデノフは、「このプロセスを前進させるために実現しなければならない条件が3つある。国際安定化部隊のガザ展開、シャルム・エル・シェイフ議定書でイスラエルが約束したことの履行、ハマスの約束の遵守である」と言った。

・彼は、最近のイスラエルのガザ攻撃に関して、「ガザはこれ以上の惨事に耐える力はない」と述べたが、停戦を破ったイスラエルの責任については慎重な姿勢を示し、イスラエルは平和計画に「署名しておらず」、口頭で約束を表明したにすぎないと、イスラエルを擁護した。さらに、現在のイスラエルのガザ攻撃は、ガザの平和に対する「差し迫った脅威ではない」と主張した。

・ムラデノフは、やがてやってくる厳しい冬を念頭に、イスラエルの避難所攻撃政策を「受け入れられない」とし、「尊厳、健康、安全を保障するガザ回廊への避難所提供をイスラエルに求める」と訴えた。

・ムラデノフはまた、イスラエルのガザ空爆の継続を珍しく批判したが、空爆が民間人を標的にしていることを言わなかった。彼は「3年間の戦争と20年間の軍事行動を行ってきたのに、今なお新たに弾薬庫を攻撃することが、ハマスの再武装やガザ支配を阻止になるだろうか」と、私は聞きたい」と、民間人攻撃をハマス攻撃にすり替えた。「攻撃は、本来行われるべき非武装化を遅らせるだけであり、再武装を不可能にするパレスチナ人テクノクラートによるガザ統治への移行を阻害することになる」と批判した。

・イスラエルのノア・ファーマン国連副大使も安保理で演説し、ガザ復興の前にハマスの「武装解除が先に必要だ」と述べ、イスラエルはトランプ大統領の和平案へのコミットメントを維持していると言った。

***ガザ平和評議会 (Board of Peace)は「失敗」と、開発責任者が安保理に報告：**国際開発機関協会 (AIDA)のアテナ・レイバーン事務局長は、26日の安保理で、米国主導のガザ平和評議会はイスラエルのガザ回廊への連日の行動を阻止していないと非難した。

・彼女は、平和評議会は、組織として、短期間でもガザ回廊の「民間人に対する保護、救済、安全」を提供できず、「不法なイスラエル軍のガザプレゼンスを解消できず、パレスチナ人民の自決権を実現できなかった」と述べた。

・彼女は、「ガザ回廊のパレスチナ人の権利は、占領者の広範で気まぐれで恣意的な要求に従属させられている」と指摘し、そんな状況を「維持させてはいけない」と言った。

***パレスチナ特使、イスラエルによるパレスチナ領併合は後戻りできない段階に達したと安保理で訴えた：**パレスチナの国連オブザーバーとして常駐しているリヤド・マンスールは26日、国連安保理で演説し、イスラエルによるパレスチナ領の併合は後戻りできない段階に達したと言った。

・マンスールは「併合は長らく進められてきたが、E1計画の入札を開始したことで、本格的併合へ向けて一線を越えた」と説明した。E1入植地計画は、占領下の西岸地区を事実上二分することになる。

***カナダ、エルサレム副市長のビザを取り消し：**カナダ政府は25日、違法入植地を支援する活動をしているとして、エルサレム副市長のアリエ・キングの渡航許可を取り消した。このため、キングは予定していたトロントとモントリオールへの訪問をキャンセルした。

・報道によると、占領地東エルサレムへの入植を強く主張するキングは、自分の入植推進活動資金を調達するイベントをカナダのユダ人社会で開催されるのに出席する予定であった。

イラン

***ホルムズ海峡を通過中のタンカー、飛翔体の攻撃を受けた：**英国海事貿易業務局（UKMTO）によれば、27日ホルムズ海峡を通過中のタンカーが正体不明の飛翔体の攻撃を受け、炎上した。地元当局によると、乗組員に負傷者はなく、火災も鎮火した。

***イラン軍がホルムズ海峡で船舶と対決：**イランのファルス通信によれば、26日、ホルムズ海峡の米国が支援する南部航路を航行しようとしていたインド船に立ち向かった。

・ファルス通信によると、警告を受けたインド船はホルムズ海峡通過を断念した。これ以前の24時間、南部航路を航行する船は確認されなかった。

***イラクのクルディスタン上空でドローンが撃墜された：**アル・ジャジーラによると、26日、イラクのアルビル県のバダリヤン村の近くで少なくとも1機のドローンが撃墜された。アル・ジャジーラの報道では2機のドローンの攻撃であった。

・撃墜されたドローンで周辺地域が火災となった。死傷者の報告はない。この攻撃はイランのクルド人反体制派勢力の施設を狙ったものとみられる。

***カタールとイランの外相、テヘランで会談し、機雷除去とホルムズ海峡に関して話合った：**カタールのムハンマド・ビン・アブドゥラフマン・アッサーニ外相は27日、テヘランでイランのアッバス・アラグチ外相と会談した。カタール外務省の声明によると、会談では「地域情勢の最近の動き、緊張緩和と対話を推進するための適切な環境整備に向けた取り組み」が話し合われた。

・声明によると、両外相は、ホルムズ海峡の機雷除去に関する「共同プロジェクト」と、海峡を通過する一時的通路の設定など「暫定的枠組みの提案」について協議した。

***米当局はイラン攻撃の準備態勢にあるとしたが、できれば「外交解決」を示唆：**トランプ大統領は26日アル・ジャジーラに対して、イランとの協議再開を「急いでいない」とし、再開時期についても「予定はない」と言った。アル・ジャジーラとの電話インタビューで、トランプ大統領は、イランに対する軍事的措置も経済的措置も「どちらも」効果があったと言った。

・ニュースマックスのインタビューでピート・ヘグセス国防長官は、非常に挑戦的な口調で、米国は「ホルムズ海峡のいかなる場所でも武力行使をすることを排除したわけでは決していない」と語った。

・クリス・ライト・エネルギー長官は、IAEA（国際原子力機関）のラファエル・グロッシ事務局長との共同記者会見で、米国政権はイランとの「外交を優先する」と述べたが、「必要になれば」イランの核施設を破壊するために攻撃を再開することもあると付言した。

***イラン、「敵対的」なペルシャ語メディアは「軍事攻撃の標的」になり得ると言明：**イラン軍報道官アボルファズル・シェカルチ准将は26日、BBC ペルシャ語放送、イラン・インターナショナル、ラジオ・ファルダなどのペルシャ語メディアが、「モサド、CIA、その他の敵の諜報機関」と直接つながりがあると非難し、これらのメディアと従業員は軍事的標的になり得ると述べた。彼はこれを国営テレビで発言し、AFP 通信がそれを報じた。

***IAEA 事務局長、イランが核施設を再建したという「確実な証拠はない」と発言：**国際原子力機関のラファエル・グロッシ事務局長は26日、アルゼンチンの日刊紙クラリンに対し、米・イスラエルのイラン核施設攻撃後、イランが核施設を再建しているということを示す「確実な証拠はない」と述べた。

・「米・イスラエルの攻撃でイランの核施設は甚大な被害を被った」と事務局長は指摘し、イランが「一部のインフラ」の再建を始めた可能性はあるが、核活動再開に至ったという証拠はないと言った。

・グロッシ事務局長はまた、イランが保有する高濃縮ウランの備蓄は、昨年の12日間の米・イスラエルの攻撃の後、地中深くに埋まったままになっていると、クラリン紙に語った。

・イラン原子力庁のモハメド・エスラミ長官は26日、イラン通信に対し、数か月間攻撃を受けたイラクの核施設に関して、その安全性と確保する具体的な査察手順を策定するまでは、国際原子力機関は査察できないと言った。

***アラグチ外相、米国の制裁を「国家テロで経済テロ」と非難：**イランのアッバス・アラグチ外相は26日、国連事務総長、安全保障理事会、およびすべての国連加盟国宛てに出した書簡の中で、米国による新たな制裁措置を「国家テロで経済テロだ」と非難した。

・外相は、米国は戦争行為で目的を達成できず、他国を自分たちの戦争に協力させることに失敗した後、「イランと各国との合法的な経済関係を断ち切ろうとしている」と非難した。

・外相は書簡の中で「制裁は、食料、医薬品、医療機器、エネルギー、その他の生活必需品へのアクセスを制限することで、意図的に民間人を苦しませ、生命、健康、食料、適切な生活水準の権利などの人権を侵害するものである」と述べている。

***米国の海上封鎖のため、イランは十分な量のガソリンを輸入できない：**イランの高官モハンマド・ジャファル・ガエンパはイラン国営通信に対し、国内の生産量が減少したのを補うために十分な量のガソリンの輸入が、米国の海上封鎖のために出来ないと述べた。

***パキスタン、パキスタンは米国のイランに対する経済制裁に縛られないと言明し、自国の軍参謀長がトランプ大統領の特使としてテヘラン訪問したという報道を否定した：**27日のイスラマバードの記者会見で、パキスタン外務省のタヘル・アンダラブ報道官は、パキスタンは米政府のイランへの一方的な経済制裁は国際法に則していないと見做し、対話によって問題解決すべきだと主張すると述べた。

・この記者会見で、アンダラブ報道官は、アシム・ムニール参謀総長が今週初めにイランを訪問したのはトランプ大統領の代理としてだという報道を否定し、こういう誤れる報道は「誤解を招き、事実に基づかない」と言った。 ・彼は、ムニール参謀総長のテヘラン訪問は「パキスタンが仲介役として果たしている役割という文脈の中で行なわれた」と説明した。

イエメン

***アンサール・アッラー、モカ港とイエメン西部沿岸を攻撃：**サウジアラビアから支援されているイエメン軍の情報筋がアル・ジャジーラに語ったところによると、アンサール・アッラーは26日、モカ港に向けて弾道ミサイルを発射し、少なくとも3発が港湾地域に着弾し、1発がアル・バリフ交差点付近に着弾した。さらに、5発のミサイルが西部沿岸のホデイダ県アル・カウカ地区に着弾した。今のところ死傷者や被害の報告はない。

***サウジアラビアが支援する軍が、アンサール・アッラーヘドローン装備を運ぶ船舶を拿捕したと主張：**イエメン海軍は、26日夜、紅海のモカ沖でドローン製造装置を積んだ船舶を拿捕したと発表した。アデンに本社があるサバ通信によると、この積み荷はイラン革命防衛隊がアンサール・アッラーに向けて密輸されていたものだという。

・イエメン海軍哨戒部隊は国際航路に面する島々に近づいているアンサール・アッラーの船舶5隻に発砲し、ホデイダ方面に進路変更させ、偵察ドローン1機を撃墜した。

レバノン

***イスラエル軍の攻撃で花嫁が死亡：**・レバノン国営通信の報道によれば、27日、イスラエル軍機の空襲で、ナバティエ地区アラブサリム中心部にある新婚家庭が破壊され、新婚女性が死亡、数人が負傷した。彼女は48時間前に結婚したばかりであった。イスラエル軍機は10分後に再び町を攻撃し、イスラエル軍のドローンもナバティエ・アル・ファウカを2回攻撃した。

・27日午前、イスラエル軍機がナバティエ・アル・ファウカ東郊外のアリ・アッタヘル丘陵を2回爆撃し、複数のミサイルを発射し、大きな爆発を引き起こした。

・マルジャウンでは、イスラエル軍戦車とブルドーザーがマイス・アル・ジャバル西のアッダブシュ地区へ進行し、住宅を砲撃で破壊した。軍は住宅に放火し、農業用テント小屋をブルドーザーで破壊した。

米国のニュース

***米国、英国の「パレスチナ・アクション」を含む欧州の左翼3団体を「テロ団体」に指定：**米務省は欧州の左翼3団体を「国境を超えるテロ組織」に指定した。

- ・そのうち「パレスチナ・アクション」と「マサール・バディル」の2団体はパレスチナ支援活動団体で、残る「アウステス・インヴェンターティ」は世界中の左翼活動家に無料のデジタルツールを提供している。
- ・米財務省は国務省と組んで、これらの団体に対する制裁措置を発表、財務省外国資産管理局（OFAC）に当該団体を支援または関係する人物の米国内資産を凍結できるようにした。
- ・パレスチナ・アクションは「ジェノサイドを行なうイスラエルのアパルトヘイト体制に世界的加担をやめさせるために直接行動を行う抗議団体」で、拠点地英国でも活動禁止されている。この禁止措置に対して、アムネスティ・インターナショナルなど多くの人権団体が批判している。
- ・パレスチナ・アクションの共同創設者フダ・アンモリはアル・ジャジーラを通じて声明を発し、米国から「特別指定国際テロリスト」のリストに加えられたことを激しく非難し、このような決定は「言論の自由や市民的自由を重んじるすべての人々にとって警鐘」となると言った。

***ICE 捜査官クリスチャン・カストロ、テキサスの拘留所から釈放：**ミネソタ州とテキサス州のカストロ容疑者の身柄引き渡し訴訟において、連邦地裁のフェルナンド・ロドリゲス・ジュニア判事は、テキサス州のグレッグ・アボット知事に有利な判決を下した。ミネソタ州で4件の暴行罪に問われている ICE 捜査官クリスチャン・カストロの身柄引き渡し要請への対応を遅らせているアボット知事には違法性がないと判決したのだ。

- ・ロドリゲス判事の判決を受け、カストロは27日、テキサス州の90日間拘留期限の規定に基づき、拘留所から釈放された。
- ・ヘネピン郡のメアリー・モリアーティ検察官は、この判決によりカストロがメキシコへ逃亡する恐れがあると警告をした。カストロが以前メキシコである女性と結婚して家を購入すると話していたからである。
- ・ミネソタ州のケイス・エリソン司法長官（民主党）は、ロドリゲス判事の判断に同意しないと述べ、「この件に関する法廷闘争を続ける」と表明した。

***メイン州の共和党知事候補、投票所へICE 捜査員派遣を要請する意向を表明：**メイン州知事選の共和党候補のボビー・チャールズは、8月20日の集会で、秋の選挙に関し、ホワイトハウスの国境管理責任者トム・ホーマンに、メイン州の投票所へICE 捜査官や連邦保安官を派遣することを要請するつもりだと、支持者に語った。これは『バンゴー・デイルー・ニュース』が最初に報道し、ついでNBC ニュースも報道した。

- ・チャールズは後に、その目的は投票所における「暴力」、「威嚇」、「違法行為」を「防ぐ」ためであると言った。
- ・これに対し、メイン州のシェナ・ベロズ州務長官はICE 捜査官の投票所への立ち入りは法的に禁止されていると指摘した。

***ヴァン・ホーレン上院議員、パレスチナの西岸地区におけるイスラエルのパレスチナ人に対する人権状況の報告を求める決議案を提出：**民主党のクリス・ヴァン・ホーレン上院議員は27日、自分を含めて10人の民主党議員と共同で決議案を提出する予定である。その決議案は、トランプ政権に対し、西岸地区におけるイスラエルのパレスチナ人に対する人権状況について詳細な報告を、30日以内に議会に提出することを義務づけるもので、共和党指導部の協力の有無にかかわらず、上院本会議で採決される。

- ・決議案は、2022年1月以降西岸地区で殺害された9人の米国市民、例えばアイシェヌル・エズギ・エイギやジャーナリストのシリーン・アブ・アクレに焦点を当てている。
- ・ヴァン・ホーレン上院議員は「もし上院がこの問題を取り上げれば、人命を救うことにつながるだろう」と述べた。

***国防総省の小委員会、アフガニスタン撤退に関する「秘密」文書を発見：**2021年のアフガニスタン撤退を調査するピート・ヘグセス国防長官の調査小委員会の委員長を務める国防総省報道官のショーン・バーネルは26日、調査の過程で「極めて重要な機密文書」を発見したことを明らかにした。文書は「発見されないように金庫の中に隠置されていた」という。

- ・ パネルは文書の内容や公開する時期を明らかにせず、「調査チームが文書を精査した結果、誰が何のために文書を隠そうとしたのかが明らかになった」と発表しただけであった。

- ・ 2025年5月にヘグセスが立ち上げたパネル小委員会は、900万件の文書を精査し、アフガニスタン撤退に関係した軍関係者からの聞き取り調査も行った。パネルは、この調査は、彼が過度に「機密扱い」されていると批判した2024年の共和党議会報告書よりも徹底したものだと言っている。

*** ウェストポイント（陸軍士官学校）の教授が、気候科学の講義内容の削除を求められ、それを拒否したために解雇されたと提訴：**ニューヨークタイムズ紙によると、終身在職権を持つ科学教授のアダム・カルクスタイン博士は、人為的原因の気候変動に関する情報を講義内容から削除するように命じられた後、契約を更新しないと告げられたとして、ウェストポイントを相手に訴訟を起こした。

- ・ 弁護士によれば、カルクスタイン教授は保守派の共和党員で、気候変動の理解はロシアとの北極圏における競争と同じように国家安全保障にとって不可欠の問題だと考えている。当時ウェストポイントの学部長だったシェーン・R・リーブス准将はカルクスタインが辞任の提案を拒否したので、激怒した退席した。

- ・ 訴訟では、士官学校側が、「コースの重要で根本的な要素を削除せよと強要し、科学を軽視する」ことをカルクスタインに強要することで、憲法修正第1条の権利を侵害したと主張している。

*** 空母エイブラハム・リンカーンから飛び降りた海軍士官、懲戒処分：**今月初め、妻が自殺未遂と説明した行動で、空母エイブラハム・リンカーンから飛び降りた海軍士官が懲戒処分を受けると、MSNOWが報じた。この士官は「無断欠勤」や「仮病」の容疑でも告発されていた。仮病とは、兵士が「仕事、任務、その他の勤務を避けるために、意図的に病気を装ったり、自分を傷つけたりする」行為と定義されている。士官の妻と告発文書は彼がそうしたことを記載している。

その他の国際ニュース

*** ロシア、英国の施設を攻撃目標にする可能性を警告：**ロシアは27日、英国が供与したストームシャドウ巡航ミサイルでウクライナ軍がロシア国内を攻撃したことへの報復として、ウクライナ国内及び国境の外にある英国の軍事施設や装備を攻撃する可能性があると言った。

- ・ ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、英政府はロシアがロシア国民に対するテロ行為と呼ぶものに法的に加担する「一歩手前」にあると非難し、英国の政策は戦争を「まったく新しい段階」にエスカレートさせる可能性があると言った。

- ・ この警告は、ウクライナがロシアが支配するドネツクのシッピングセンターにストームシャドウを撃ち込み、子どもを含む多くの民間人を死傷させたというロシアの非難に続くものである。さらに、英国がウクライナに、長距離ミサイルを国内で製造できるようにその機密技術を提供すると発表してから数日後であった。

*** イスラエル軍、シリアの町を砲撃：**シリアの通信社 ANHA によると、イスラエル軍は26日、首都ダマスカス南西のある町ベイト・ジン附近へ砲弾3発を発射した。

- ・ イスラエル軍は占領地ゴラン高原から、町を見下ろす戦略的に重要な丘に向けて砲弾を発射したようである。

- ・ イスラエル軍は以前にもこの丘を使ってベイト・ジンを攻撃したことがあり、22日にはベイト・ジンをドローン攻撃した。

*** スーダン軍、エチオピアからスーダンに進入した無人機を撃墜：**スーダン軍は27日、エチオピア領からスーダン南東部の青ナイル州に侵入した無人機を撃墜したと発表した。スーダン・トリビューン紙によると、国境地帯で報告された最近の事件はこれで3件目である。

- ・ スーダン軍は撃墜した無人機の発信元や標的については明らかにしていない。

*** RSF(即応支援部隊)、戦闘激化で、西コルドファンで市場を閉鎖し、インターネットを遮断：**地元のボランティア団体「ダール・ハマル緊急対応室」によると、スーダンの準軍事組織即応支援部隊 (RSF) は26日、西コルドファン州アンヌフドで公共市場をすべて無期限に閉鎖し、スターリンクのインターネット接続を遮断した。

・地元ボランティア団体は、この通信遮断によって、深刻な現金不足に陥っている住民が頼りにしているモバイルバンキングや送金サービスが利用できないので、送金を得られなくなった。彼らは、RSF の嫌がらせや略奪を非難し、国際人道支援団体に助けを求めた。

***米政府高官、スーダン軍のチャド空爆を非難：**米国政府顧問のマサド・ブ罗斯は26日、スーダン軍がチャド国内を空爆したことを非難し、Xに「スーダンは国境を越えて暴力を拡大する正当な理由はない」と投稿した。

・スーダン軍は8月20日の空爆はリビアのクフラ地域からRSFの約200台の戦闘車両が移動しているのを標的にしたものと発表し、スーダン・トリビューン紙が報じた。

・チャド軍は、「スーダン軍またはその支援分隊に属する」航空機が自国内100キロ以上の奥地で何らかの車列を爆撃したことを確認し、これは主権侵害だと非難した。

***コンゴ民主共和国、M23が支配するゴマとブカブの11大学の授業を停止：**26日のAFP通信によると、コンゴ民主共和国は、ルワンダが支援するM23が支配する東部の2都市、ゴマとブカブにある11の公立大学と研究所に対して、追って通知するまで授業を停止した。2026年から2027年の登録、授業、試験、研究は停止され、最終学年の学生はキンシャサへ送られて、学業を修了する。

***台湾議会、政府の66億ドル相当の軍用ドローン計画を否決：**野党が多数派の台湾議会は、政府が提案した2031年までに約21万機の軍用ドローンを取得するための66億ドル規模の特別予算案を否決し、その代わりに6年間でドローンを取得する小規模な計画を承認した。

・台湾政府は、ウクライナとイラン戦争から得た教訓と、増大する中国に脅威に基づき、ドローンの拡大は絶対必要な課題だと主張している。国防省は、当初の計画は名前は上げないが複数の同盟国と調整したものであったと言った。米国は台湾が国産ドローン部隊を構築する取り組みを強く支持している。

***ネパール・中国国境付近で洪水、死者は少なくとも353人に増加、行方不明者は826人：**CBSニュースによると、ネパール警察は27日、26日に起きた氷河崩壊に伴う壊滅的な洪水で、少なくとも353人が死亡、826人が行方不明となったと報告した。中国の国営放送CCTVも、チベット自治区で外国人260人を含む558人が行方不明になっていると報じた。

・その後、観光局は、ネパールのラスワ地区から米国人2人を含む外国人27人が救助されたと発表した。

・米国地質調査所は、洪水の原因を当初マグニチュード4.4の地震と判断していたが、真の原因はマグニチュード5.2相当の氷河崩壊であったと修正した。

***ナイジェリアの拉致犯ら、過去1年間で約580万ドルの身代金を獲得：**セキュリティ・コンサルティング会社SBMインテリジェンスの報告書によると、ナイジェリアの誘拐犯らは2025年7月から2026年6月の間に、約579万ドルの身代金を獲得した。

・その報告書によれば、2025年7月から2026年6月の間に誘拐された人数は7825人（前年比66%増加）、また、少なくとも1142人が殺害された。

・ボコ・ハラム一派は記録された身代金総額の90%にあたる約70億ナイラを入手した。その大半は、それぞれ300人以上の被害者を出した2件の大規模誘拐事件によるものだった。

***アルジェリア北東部で森林火災、12人が死亡し、多数が負傷した：**サイード・サウド内務相は26日、アルジェリア北東部のベジャイヤ県、ジジェル県、ティジ・ウズー県で森林火災が発生し、12人が死亡し、多数が負傷したと発表した。

・地元ラジオ局によると、ベジャイヤの病院では54人が火傷の治療を受けており、そのうち6人が重傷である。ベジャイヤでは8歳の男児と22歳の女性が火災の犠牲者の中に含まれている。今年、アルジェリアでは2000件近くの火災があった。当局や科学者は、気候変動で干ばつや猛暑が頻発して、深刻な事態を引き起こしていると指摘している。

***WHO、ウガンダのエボラ出血熱流行は終息したが、コンゴ民主共和国では感染拡大：**世界保健機関は、ウガンダのブンディブギョ型エボラ出血熱の流行の終息を宣言した。感染者20人、死者人が確認された後、7月28日にすでに終息

に向かっていた。しかし、WHO のマリー・ロズリン・ベリゼール医師は、隣の国のコンゴ民主共和国の流行はまだ制御できていないと述べ、一部で改善の進展がある地域があるが、まだ感染数が増えていると言った。

・コンゴ民主共和国での流行は、史上 2 番目に死者数が多いエボラ流行となっており、25 日に時点で死者数は 2700 人を超え、感染者数は 5600 人に達した。